

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第55期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	日本パワーファスニング株式会社
【英訳名】	JAPAN POWER FASTENING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 土肥 雄治
【本店の所在の場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大淀中1丁目1番90号
【電話番号】	(06)6442-0951（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 小西 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
売上高 (千円)	8,811,788	8,434,322	8,154,152	8,102,858	7,799,584
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	504,457	178,811	597,477	33,235	124,122
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (千円)	402,637	245,520	716,858	3,063	117,383
包括利益 (千円)	1,058,888	1,414	768,490	158,537	81,688
純資産額 (千円)	5,126,145	4,854,857	3,888,662	3,730,102	3,678,431
総資産額 (千円)	12,922,608	12,112,652	10,922,631	10,277,456	9,687,515
1株当たり純資産額 (円)	298.81	291.71	233.68	224.16	226.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	23.49	14.68	43.08	0.18	7.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	40.1	35.6	36.3	38.0
自己資本利益率 (%)	8.6	-	-	0.1	3.2
株価収益率 (倍)	9.3	-	-	844.4	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	616,823	341,895	123,146	576,577	129,972
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,138,117	169,564	583,895	197,484	58,578
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	769,665	799,724	80,215	815,486	315,325
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,241,529	638,555	1,009,370	929,176	795,276
従業員数 (人)	693	677	624	574	548
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(52)	(52)	(58)	(60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第51期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第52期及び第53期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第54期及び第55期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第51期の数値は、誤謬の訂正による遡及処理後の数値であります。また、過年度の決算訂正を行い、平成27年2月3日に訂正報告書を提出しております。
4. 第52期及び第53期の自己資本利益率及び株価収益率については親会社株主に帰属する当期純損失であるため、記載しておりません。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
売上高 (千円)	8,028,725	7,639,628	7,431,218	7,511,962	7,175,458
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	169,432	9,187	187,245	289,909	205,665
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	133,118	54,630	259,024	271,126	177,849
資本金 (千円)	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000	2,550,000
発行済株式総数 (株)	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540	18,688,540
純資産額 (千円)	4,510,280	4,188,748	3,888,737	4,139,885	4,098,560
総資産額 (千円)	10,464,213	10,326,532	10,167,457	10,181,749	9,690,142
1株当たり純資産額 (円)	262.91	251.69	233.69	248.78	252.60
1株当たり配当額 (円)	10.00	5.00	-	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(-)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 ( ) (円)	7.77	3.27	15.56	16.29	10.85
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	40.6	38.2	40.7	42.3
自己資本利益率 (%)	3.0	-	-	6.8	4.3
株価収益率 (倍)	28.2	-	-	9.3	22.5
配当性向 (%)	128.7	-	-	18.4	46.1
従業員数 (人)	218	221	212	200	191
(外、平均臨時雇用者数)	(55)	(52)	(52)	(58)	(60)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第51期の1株当たり配当額には創立50周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第51期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第52期及び第53期については潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、第54期及び第55期については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第52期及び第53期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

### (1) 会社設立までの経緯

当社（昭和26年3月28日設立、本店・大阪市福島区、額面50円）は、ニスコ株式会社（昭和39年4月21日設立、本店・滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）、額面500円、以下「（旧）ニスコ株式会社」という。）の株式額面金額を変更するため、昭和55年3月21日を合併期日として同社を吸収合併し、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

合併前の当社は休業状態にありましたので、実質上の存続会社は被合併会社である（旧）ニスコ株式会社でありますから、以下に記載する合併前の状況につきましては、実質上の存続会社に関するものであります。

### (2) 会社の変遷

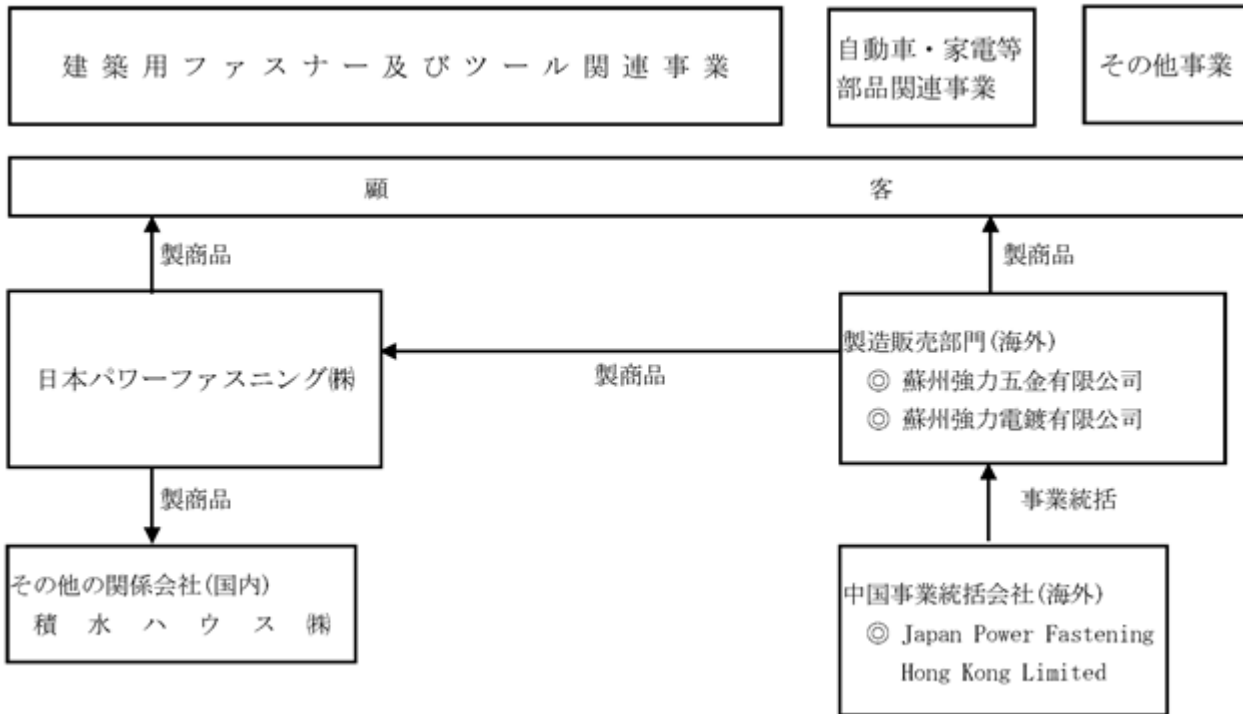
年月	経歴
昭和39年4月	新和工業(株)、日本発条(株)及び米国のイリノイ・ツール・ワークス社（以下ITW社という。）の3社が均等に払込み、資本金108百万円にて業界最初の日米合弁会社である日本シェークプルーフ(株)を設立、滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に本店（現 滋賀事業所）を置く。
昭和41年9月	ITW社と特許品「テクス」導入に関する技術援助契約が成立、このときITW社の持株比率は49%となる。
昭和44年9月	兵庫県豊岡市の誘致を受け、（旧）豊岡工場を建設、操業を開始。
昭和54年8月	ニスコ株式会社に商号変更。
昭和55年1月	ITW社保有の株式（持株比率24.5%）を日本発条(株)及び土肥亀雄が譲受け、日米合弁会社の形態を解消。
昭和55年4月	株式額面金額変更のため大阪市福島区所在のニスコ(株)に吸収合併され、同時に本店を滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に移転。（合併期日 昭和55年3月21日）
昭和56年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成元年9月	兵庫県豊岡市に（新）豊岡工場が完成し、ねじの一貫生産を開始。
平成3年3月	茨城県下館市（現 筑西市）に下館工場を建設、操業を開始。
平成3年8月	（旧）日本パワーファスニング(株)を買収し、子会社とする。
平成4年10月	（旧）日本パワーファスニング(株)を吸収合併し、商号を日本パワーファスニング(株)に変更。
平成5年7月	滋賀県野洲郡中主町（現 野洲市）に近江ニスコ工業(株)を設立出資、生産関連会社とする。
平成5年8月	本店の所在地を大阪府豊中市に移転。
平成6年10月	中華人民共和国の蘇州富洋金属製品有限公司（現 蘇州強力五金有限公司）に出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成8年5月	中華人民共和国に蘇州強力電鍍有限公司を設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成9年5月	兵庫県豊岡市に豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)を設立し、子会社とする。
平成9年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の豊岡工場に属する工業用ファスナー事業部門の営業を譲渡。
平成14年7月	豊岡ジェイ・ピー・エフ工業(株)に当社の汎用建材部門の営業を譲渡し、商号をジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)に変更。
平成14年7月	近江ニスコ工業(株)に当社の自動車・家電等部品部門の営業を譲渡し、連結子会社とする。
平成16年2月	本社事務所を大阪市新設。
平成16年7月	本店の所在地を大阪市に移転。
平成19年1月	ジェイ・ピー・エフ・ワークス(株)を吸収合併。
平成20年8月	中華人民共和国に蘇州強力住宅組件有限公司を設立出資し、子会社とする。
平成22年12月	近江ニスコ工業(株)の当社保有株式を全部譲渡し、連結子会社でなくなる。
平成25年3月	中華人民共和国香港特別行政区にJapan Power Fastening Hong Kong Limitedを設立出資し、子会社とする。（現 連結子会社）
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第二部より東京証券取引所市場第二部に指定替え。
平成28年9月	蘇州強力住宅組件有限公司を蘇州強力五金有限公司（現 連結子会社）に吸収合併。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社3社（うち連結子会社3社）、その他の関係会社1社で構成され、その主な事業内容と主要な会社は次のとおりであります。

- (1) 建築用ファスナー及びツール関連事業...プレハブ住宅をはじめとする住宅用及び一般建築・土木用の締結部材（ファスナー）や締結工具（ツール）を製造販売する事業であります。  
 (主要な会社)当社、蘇州強力五金有限公司
- (2) 自動車・家電等部品関連事業.....中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業であります。  
 (主要な会社)蘇州強力五金有限公司
- (3) その他事業.....不動産賃貸等の事業であります。  
 (主要な会社)当社

事業の系統図



(注) 印 連結子会社

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) Japan Power Fastening Hong Kong Limited (略称: JPF香港)	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 127,978	建築用ファスナー及びツール関連事業	100.0	中国現地法人の統括資金の貸付 役員の兼任 1人
蘇州強力五金有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 16,210	建築用ファスナー及びツール関連事業、自動車・家電等部品関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の製造販売資金の貸付 債務保証 役員の兼任 3人
蘇州強力電鍍有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 1,150	建築用ファスナー及びツール関連事業	100.0 (100.0)	当社製品の表面処理加工 役員の兼任 3人
(その他の関係会社) 積水ハウス(株)	大阪市 北区	百万円 202,591	建物の設計、施工、請負等の建設業	被所有割合 23.9	当社製品の販売先

(注) 1. JPF香港及び蘇州強力五金有限公司は、特定子会社に該当します。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で表示しております。

3. 積水ハウス(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	529	(59)
自動車・家電等部品関連事業	-	(-)
その他事業	-	(-)
全社共通部門	19	(1)
合計	548	(60)

- (注) 1. 従業員数欄の( )内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
2. 自動車・家電等部品関連事業及びその他事業は当社及び中国子会社における当事業に従事する者がありますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
3. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

## (2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191(60)	41.8	16.9	4,354

セグメントの名称	従業員数(人)	
建築用ファスナー及びツール関連事業	172	(59)
自動車・家電等部品関連事業	-	(-)
その他事業	-	(-)
全社共通部門	19	(1)
合計	191	(60)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の( )内は、臨時雇用者の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
4. その他事業は当社における当事業に従事する者がありますが、明確に区分できないため、建築用ファスナー及びツール関連事業に含めて表示しております。
5. 全社共通部門として記載されている人数は、特定のセグメントに区分できない提出会社本社の管理部門に所属している従業員数であります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、労働組合はありません。なお、従業員による組織があり労使交渉に当たっております。

また、在外連結子会社の一部において労働組合が組織されておりますが、労使の関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和政策のもと、企業収益や雇用情勢において改善の動きが続き緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国新政権の政策動向や地政学リスクの高まり等により、景気の先行きは不透明な状況が継続しました。

このような経済環境のもと、当社グループは、営業力の強化、内製品の原価低減に努めるとともに、資産売却を進める等、収益力の強化と経営のスリム化に取り組んでまいりました。当連結会計年度の売上高は前期に比べ303百万円減少の7,799百万円(前期比3.7%減)となり、営業利益は売上高の減少や鉄・ステンレス等の原材料及び製品の仕入価格が上昇したこと等の影響により100百万円(前期比28.7%減)となりました。経常利益は在外連結子会社において為替差損が縮小したことや現物配当として不動産を取得したこと等により、124百万円(前期比273.5%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は投資有価証券売却益の計上等により117百万円の利益(前期は3百万円の利益)となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

#### [ 建築用ファスナー及びツール関連事業 ]

当事業の主力製品であるドリルねじ・ガスツールのシェアアップ及び高機能ねじ等の建材メーカーへのスペックインに向けた営業活動並びに製造原価の低減活動を進めてまいりました。業績につきましては、外部売上高は7,203百万円(前期比4.4%減)となり、セグメント利益は国内外における売上原価の増加要因を吸収しきれなかったため、129百万円(前期比31.8%減)となりました。

#### [ 自動車・家電等部品関連事業 ]

中国における自動車用部品につきましては、日系自動車部品メーカーを中心に販売を推進した結果、外部売上高は584百万円(前期比4.7%増)となりました。セグメント利益は原価低減を推し進めた影響等により41百万円(前期比25.7%増)となりました。

#### [ その他事業 ]

その他事業は日本における不動産賃貸事業であり、外部売上高は10百万円(前期比1.5%減)となり、セグメント利益は5百万円(前期比4.1%減)となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、期首に比べ133百万円減少の795百万円となりました。

#### ( 営業活動によるキャッシュ・フロー )

営業活動の結果、キャッシュ・フローは129百万円の収入(前期は576百万円の収入)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上に加え、減価償却費等の非資金項目の戻し入れ及び売上債権の減少並びに仕入債務の減少等によるものであります。

#### ( 投資活動によるキャッシュ・フロー )

投資活動の結果、キャッシュ・フローは58百万円の収入(前期は197百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

#### ( 財務活動によるキャッシュ・フロー )

財務活動の結果、キャッシュ・フローは315百万円の支出(前期は815百万円の支出)となりました。これは主に借入金の返済及び自己株式の取得等によるものであります。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	5,072,428	95.8
自動車・家電等部品関連事業(千円)	619,632	113.0
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,692,061	97.4

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しており、外注加工分を含んでおります。  
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	2,178,540	92.9
自動車・家電等部品関連事業(千円)	-	-
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,178,540	92.9

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社及び連結子会社は、過去の販売実績及び販売見込等により見込生産を行っており、受注生産は行っていないため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	前年同期比(%)
建築用ファスナー及びツール関連事業(千円)	7,203,661	95.6
自動車・家電等部品関連事業(千円)	584,946	104.7
その他事業(千円)	10,976	98.5
合計(千円)	7,799,584	96.3

- (注) 1. 金額は、セグメント間の取引金額を除いております。  
2. 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
積水ハウス(株)	2,756,683	34.0	2,478,849	31.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「JPFグループ企業理念」及び「JPFグループ企業目標」に基づき、持続的な企業価値の向上を図るためには、コーポレートガバナンス体制を有効に機能させることが不可欠であると考え、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの継続的な充実に取り組んでまいります。

株主の権利を尊重し、平等性を確保する。  
株主を含む当社のステークホルダーとの良好・円滑な関係を構築する。  
会社情報を適切に開示し、透明性を確保する。  
取締役会は、独立社外取締役の的確な助言を踏まえ、業務執行の監督機能を実効化する。  
中長期的な株主の利益と合致する投資方針を有する株主との間で建設的な対話を行う。

- ・「JPFグループ企業理念」  
伸びやかで豊かな企業人を育む環境づくりを目指し、オリジナリティ溢れる技術をベースに製品を開発し、顧客の信頼を得るとともに、社会の発展に貢献する。
- ・「JPFグループ企業目標」  
常にユーザーの最新のニーズをキャッチし、最適設計のファスナーとツールを提供することにより、日本で最大の総合ファスニングメーカーを目指す。

#### (2) 経営環境

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

#### (3) 対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、総人口の減少、都市部への人口集中、少子高齢化など今後予想される建築市場の構造的な変化への対応が重要な経営課題となっております。

こうした経営課題に対応し、企業価値向上と持続的な成長を実現するため、当社グループは2020年度を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

##### 1. 基本方針

- (1) 新時代への対応（高機能/高品質/低価格）
- (2) 効率経営の推進
- (3) 社会のニーズに対応した就労環境の構築

##### 2. 重点施策

###### (1) 新時代への対応

新技術/新製品の開発販売促進  
新発想アンカーの開発販売  
新型ガスツールの販売  
従来品のグレードアップによる競争力の維持強化  
新材料・新形状・新表面処理を採り入れたドリルねじの開発  
海外市場の開拓  
中国でのEV関連事業への積極的参入  
ガスツール用ピン・アンカー等で海外市場開拓  
社会インフラ等の更新需要への対応  
リフォーム市場への対応と併せ、溶接に代わる新スタッドアンカーの発売

###### (2) 効率経営の推進

事業所の統廃合による生産物流体制の再編成  
物流拠点集約による業務効率向上  
熱処理炉・表面処理設備の新設による一貫生産体制構築がもたらすコスト削減・リードタイム短縮  
IT化推進による棚卸資産・組織・人身体制の効率的運用  
ITを活用した最適生産販売体制の構築  
ノンコア資産の売却・借入金削減による財務基盤の強化  
棚卸資産の削減  
借入金の削減

###### (3) 社会のニーズに対応した就労環境の構築

女性や高齢者も働きやすい職場環境の整備  
新時代へ対応できる人材の開発・育成  
働き方改革に伴う所得向上策の推進

##### 3. 数値目標（連結）

2020年度 売上高100億円、営業利益10億円

当社グループは上記に記載しました中期経営計画を遂行することで、ファスニング分野における課題解決型の高付加価値企業となることを目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 主要販売市場の動向について

当社グループの業績は主要販売分野である住宅業界及び建設業界等の市場動向の影響を大きく受けます。

当社グループといたしましては、各市場動向に対する情報収集の強化をはかり市場動向に迅速に対応するとともに、各市場でのシェア拡大に努めてまいります。

(2) 他社との競合状況について

当社グループの属する工業用ファスナー（ねじ、ばね等）分野の製造業者は国内に多数存在しており、ねじ製造業者だけで1,000社以上もあり、さらに中国・台湾等からの輸入品も多く、非常に競争の激しい業界であります。

当社グループといたしましては、独自製品の開発と価格競争力の強化等により、競合他社に対抗してまいります。

(3) 製品の品質管理について

当社グループは、製品の品質を重要視しており、主力工場においてISO9001の認証を取得する等、品質管理体制には万全を期しております。

しかしながら、当社の予測を超えた事象により製品に欠陥が生じた場合、点検や回収等に伴う費用が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の市況変動の影響について

当社グループは、原材料として主に鉄やステンレスの線材並びに帯鋼を使用しております。

鋼材価格の市況変動による影響を軽減するために、生産の合理化、調達先の多様化、製品価格への転嫁等を行っておりますが、市場価格が大幅に変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業活動について

中国現地法人は、日本向けファスナー製品の製造と、中国国内向け自動車部品の製造・販売を行っております。これらの事業展開に関しては以下に掲げるリスクが存在しており、それらが発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

[ 中国における経済動向、外交政策、地政学的リスク、法律・税制等の改定、外貨政策・環境政策の動向 ]

当社グループといたしましては、情報収集の強化に努めるとともに、内部統制機能を強化し、リスクの軽減に努めてまいります。

(6) 依存度の高い販売先について

当社グループの主な販売先は、住宅メーカー、建材メーカー、工事店等であり、そのなかで売上依存度が最も高い販売先は、積水ハウス株式会社であります。

当連結会計年度における同社への売上高は2,478百万円で、当社グループ全体の売上高の31.8%を占めており、今後の同社との取引動向によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替の変動について

当社グループは中国現地法人における事業活動及び米国技術提携先等からの輸入を行っており、為替相場が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 借入金利の変動について

当社グループは、金融機関等からの借入金にて資金調達を行っており、金利情勢が大幅に変動した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
日本パワーファスニング㈱(当社)	イリノイ・ツール・ワークス社	米国	建設用ファスナー及びツール(コンクリート市場用、スチール市場用、ウッド市場用、各ライセンス製品並びに商標)	輸入・ライセンス(製造・販売)契約	平成21年1月1日から平成23年12月31日まで以後3年ごとの自動更新

## 6【研究開発活動】

当社グループは、主に建築用部品、工具及び自動車部品の分野において、多様化するお客様のニーズに対応すべく、耐久性に優れ、かつスピード施工に資する製品の開発や、地球環境にやさしく、耐食性に優れた表面処理技術の開発を優先課題として研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、平成29年4月1日付で研究開発本部を新設し、研究開発プロセスの効率化と、顧客ニーズを捉えた商品をスピーディーに開発していくことを目的として、社内体制の一層の充実を図ってまいります。

建築用工具(ツール)の分野においては、施工現場において省人化・省力化の工具として市場ニーズが高いガス式びょう打機の高出力・省エネルギー型新モデルの設計・開発を進め、平成30年春には最新機種を発売できる運びとなりました。

ファスニング製品の分野においても、新表面処理を採り入れたドリルねじの開発や、中国でのE V関連事業等への参入のための製品開発を進めております。

また、新製品の開発・改良だけでなく、市場環境の変化に対応すべくお客様への積極的な提案活動と、各種認定・認証の取得活動を継続的に進めてまいりました。また、連結子会社である蘇州強力五金有限公司との生産技術交流を継続的に行い、QCD(品質・コスト・納期)のより一層の向上に努めました。

特に、環境配慮型製品につきましては、業界に先駆けて取り組んだクロムフリー表面処理品の認知度が着実に向上しており、多くのお客様に採用していただいております。

今後もこれらの技術をベースに、より社会に貢献できる安心・安全な製品開発に向け、当社グループの総力を挙げて積極的に取り組んでまいります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は38,220千円であり、工業所有権出願件数は4件となっております。なお、当社グループの研究開発費の金額は、基礎研究費用が大半を占めており、セグメント別に配分できないため、グループ全体で記載しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この作成にあたっては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている会計方針に基づき処理しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの財務の方針といたしましては、キャッシュ・フローを重視し、事業活動に必要な資金を確保しつつ、健全なバランスシートの維持向上を目指しております。

当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末に比べ589百万円減少の9,687百万円となりました。これは現金及び預金の減少192百万円、受取手形及び売掛金の減少130百万円並びに投資有価証券の減少154百万円が主な要因であります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ538百万円減少の6,009百万円となりました。これは支払手形及び買掛金の減少145百万円、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少133百万円並びに長期借入金の増加46百万円、その他の流動負債の減少102百万円が主な要因であります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ51百万円減少の3,678百万円となりました。これは利益剰余金の増加67百万円、自己株式の取得による減少83百万円及びその他有価証券評価差額金の減少87百万円が主な要因であります。

これらの結果、当連結会計年度の経営指標につきましては、流動比率131.3%、自己資本比率38.0%となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産性の向上及び高付加価値製品の開発・生産を目的として、国内外の工場におきまして生産設備の投資を行いました。その結果、当社グループの設備投資実施額は252百万円となりました。

建築用ファスナー及びツール関連事業では、豊岡工場において表面処理設備の増設を行い、また、当社グループの各工場において生産設備の更新等を行いました。その結果、当事業の設備投資額は218百万円となりました。

自動車・家電等部品関連事業では、中国現地法人の蘇州強力五金有限公司において、主に生産設備の更新を行った結果、当事業の設備投資額は21百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成29年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
豊岡工場 (兵庫県豊岡市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	生産設備他	188,543	129,861	250,687 (21,318)	8,678	13,168	590,940	52(28)
下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	生産設備他	123,662	81,419	318,557 (17,229)	-	1,982	525,621	21(5)
滋賀事業所 (滋賀県野洲市)	建築用ファスナー及 びツール関連事業	物流管理設備 他	59,534	15,432	450,237 (13,881)	-	14,521	539,725	34(9)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を( )外数で表示しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### (2) 在外子会社

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
Japan Power Fastening Hong Kong Limited	本社 (中華人民共和 国香港特別行政 区)	建築用ファスナー 及びツール関連事 業	車両他	-	1,758	-	-	-	1,758	-
蘇州強力五金 有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナー 及びツール関連事 業、自動車・家電 等部品関連事業	生産設備 他	420,382	334,716	- (70,131)	-	8,490	763,590	314(-)
蘇州強力電鍍 有限公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省)	建築用ファスナー 及びツール関連事 業	表面処理 設備他	26,963	77,772	- (3,866)	-	635	105,370	43(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」であります。

2. 「土地の(面積㎡)」は中華人民共和国の国有土地使用権を取得している土地の面積を表示しております。

3. 従業員数については、就業人員数を表示しております。また、平均臨時雇用者数を( )外数で表示しております。

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

平成29年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
当社	下館工場 (茨城県筑西市)	建築用ファスナー及びツール 関連事業	生産設備及び 物流管理設備	400,000	40,000	自己資金及 び借入金	平成30年4月	平成30年12月

(注) 1. 上記の計画完成後における設備能力は、平成29年12月31日現在と比べ若干増加する見込みであります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,800,000
計	39,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,688,540	18,688,540	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	18,688,540	18,688,540	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年5月6日 (注)	-	18,688,540	-	2,550,000	601,111	650,000

(注) 資本準備金の減少は、平成22年3月30日開催の定時株主総会において、資本準備金を601,111千円、利益準備金を264,584千円それぞれ減少し、その他資本剰余金の一部にて欠損填補することを決議したことによるものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	16	57	14	6	2,891	2,990	-
所有株式数(単元)	-	29,344	2,617	62,913	823	15,055	75,986	186,738	14,740
所有株式数の割合(%)	-	15.72	1.40	33.69	0.44	8.06	40.69	100	-

(注) 1. 自己株式2,463,081株は、「個人その他」の欄に24,630単元及び「単元未満株式の状況」の欄に81株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-88	3,877	20.75
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463	13.18
土肥雄治	中華人民共和国香港特別行政区	1,504	8.05
土肥智雄	大阪府豊中市	1,001	5.36
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4-1	1,000	5.35
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	766	4.10
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	762	4.08
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	753	4.03
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	341	1.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	259	1.39
計	-	12,729	68.11

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,463,000	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,210,800	162,108	同上
単元未満株式	普通株式 14,740	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,688,540	-	-
総株主の議決権	-	162,108	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が81株含まれております。

## 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本パワーファスニング株式会社	大阪市北区大淀中1丁目1-90	2,463,000	-	2,463,000	13.18
計		2,463,000	-	2,463,000	13.18

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成29年5月22日)での決議状況 (取得日 平成29年5月23日)	500,000	100,500,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	415,000	83,415,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	85,000	17,085,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	17.0	17.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	110	22,825
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( )	-	-	-	-
保有自己株式数	2,463,081	-	2,463,081	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含めておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、財務体質の改善に資する負債の返済、生産設備の更新・増強や成長分野への投資等に充当し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令の別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、当事業年度に係る剰余金の配当につきましては、期末配当の決定機関を株主総会とし、以下のとおりにさせていただきますことになりました。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成30年3月28日 定時株主総会	81,127	5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	256 177	220	199	256	405
最低(円)	140 123	151	99	91	143

(注) 最高・最低株価は平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。なお、第51期の最高・最低株価のうち、印は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月
最高(円)	238	216	201	405	390	290
最低(円)	210	187	180	188	253	244

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長	-	土肥 雄治	昭和25年8月23日生	昭和49年4月 (株)神戸製鋼所入社 昭和54年6月 当社取締役就任 昭和58年6月 当社常務取締役就任 昭和60年6月 当社代表取締役専務就任 昭和62年6月 当社代表取締役社長就任 平成9年6月 当社代表取締役会長就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任 平成23年3月 当社代表取締役会長就任 平成25年9月 当社取締役会長 平成28年1月 当社代表取締役会長就任 平成28年3月 当社代表取締役会長兼社長就任 (現任) <他の会社の代表状況> Japan Power Fastening Hong Kong Limited Director	( 1 )	1,504
代表取締役 専務	-	伊藤 三郎	昭和29年7月12日生	昭和53年4月 日商岩井(株)(現 双日(株))入社 平成3年11月 米国駐在 Nifast Corp.Director & Vice President 平成17年4月 (株)メタルワン 大阪線材特殊鋼部部長 平成21年4月 美達王上海有限公司(メタルワン上 海) 董事長総経理 平成25年4月 (株)メタルワン鉄鋼製品販売 代表取締 役社長 平成27年3月 同社退社 平成28年1月 当社営業アドバイザー 平成28年3月 当社専務取締役就任、営業本部長 平成30年3月 当社専務取締役 平成30年3月 当社代表取締役専務就任(現任) <他の会社の代表状況> 蘇州強力五金有限公司 董事長	( 1 )	50
常務取締役	管理本部長	小西 良幸	昭和32年2月17日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行(現 (株)みずほフィナ ンシャルグループ) 入行 平成22年2月 当社管理本部付部長待遇 平成22年4月 当社執行役員管理本部長兼総務部長 平成23年3月 当社取締役就任、常務執行役員管理本 部長兼総務部長 平成28年3月 当社常務取締役就任(現任)、管理本 部長兼総務部長 平成28年4月 当社管理本部長兼経理部長 平成30年3月 当社管理本部長(現任)	( 1 )	11
常務取締役	生産本部長	村田 定雄	昭和29年9月28日生	昭和50年4月 積水ハウス(株)入社 平成19年2月 同社関東工場 鉄工部長 平成22年6月 同社関東工場 総務部長 平成26年2月 当社監査アドバイザー 平成26年3月 当社常勤監査役就任 平成28年3月 当社常務取締役就任、生産本部長(現 任)	( 1 )	8
取締役	営業本部長	夏原 健二	昭和39年1月29日生	昭和61年4月 当社入社 平成22年4月 当社営業本部 住宅営業統括リーダー 平成23年4月 当社営業本部 中部担当部長 平成24年4月 当社営業本部 東部担当部長 平成28年4月 当社営業本部 北関東・中部エリア営 業部長 平成30年3月 当社営業本部長(現任) 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	( 1 )	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	研究開発 本部長	福島 寿和	昭和42年6月9日生	平成4年4月 当社入社 平成16年4月 当社生産本部 下館工場長 平成20年5月 当社生産本部 豊岡工場長 平成22年4月 当社生産本部 豊岡工場長兼技術部長 平成23年4月 当社生産本部 豊岡工場長兼技術・開発部長 平成24年4月 当社生産本部 豊岡工場長 平成30年3月 当社研究開発本部長(現任) 平成30年3月 当社取締役就任(現任)	(1)	5
取締役 (常勤監査 等委員)		海保 好秀	昭和33年11月18日生	昭和56年4月 ㈱池田銀行(現 ㈱池田泉州銀行)入 行 平成20年7月 同行企画部部长 平成22年5月 同行リスク統括部部长 平成24年4月 当社経営企画室長 平成25年4月 当社経営企画部長 平成26年1月 当社執行役員経営企画部長兼システム 部長 平成28年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就任 (現任)	(2)	5
取締役 (監査等 委員)		本郷 修	昭和25年7月2日生	昭和51年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 昭和51年4月 原清法律事務所入所 昭和57年4月 原・本郷合同法律事務所(現 本郷・ 藤原法律事務所)設立 同所パートナー(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(2)	-
取締役 (監査等 委員)		加藤 弘之	昭和31年12月8日生	昭和55年4月 森川会計事務所入社 平成4年10月 監査法人朝日新和会計社(現 有限責 任あずさ監査法人)入社 平成8年4月 公認会計士登録 平成18年9月 加藤公認会計士事務所開設(現任) エクジット㈱代表取締役(現任) 平成18年10月 税理士登録 平成24年8月 税理士法人エクジット代表社員(現 任) 平成27年6月 ㈱ヒガシトゥエンティワン 社外取締 役(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(2)	-
計						1,587

(注) 1. 取締役(監査等委員) 本郷修、加藤弘之の両氏は、社外取締役であります。

2. 平成30年3月28日開催の第55期定時株主総会の終結の時をもって、代表取締役副社長 小山昇氏は任期満了により退任いたしました。
3. 当社の監査等委員会の体制については次のとおりであります。  
委員長 海保好秀、委員 本郷修、委員 加藤弘之  
なお、海保好秀氏は、常勤の監査等委員であります。当社では、社内事情に精通した者を配置し、取締役会以外の重要な社内会議への出席等による情報収集や内部監査部門との緊密な連携を図ることにより、実効性のある監査・監督体制を確保するため、常勤の監査等委員を選定しております。
4. 任期につきましては次のとおりであります。
  - (1) 平成30年3月28日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
  - (2) 平成30年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会から必要とされる企業として持続的な成長と長期的な企業価値の向上を図ること、並びに経営の意思決定の透明性・公平性を確保しつつ迅速で効率的かつ健全な企業経営を行うことをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。遵法精神と企業倫理の徹底、株主をはじめとするステークホルダーとの協調、経営体制並びに内部統制システムの整備・強化、適切な情報開示と透明性の確保に向け、ステークホルダーからの要請や社会動向等を踏まえつつ、適宜必要な施策を実施してまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社（平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会の決議に基づき移行）としてのコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。取締役会の議決権を有する監査等委員である取締役が監査を行うことにより監査・監督の実効性を向上させ、取締役会の監督機能を一層強化することで、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的としたものであります。

会社の主要な機関は以下のとおりであります。

##### 1. 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名及び監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、経営の基本方針、事業計画、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決定するとともに、当社グループの業務執行を厳正に監督しております。取締役会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。

なお、重要な業務執行の決定については、当社定款において、取締役会は、会社法第399条の13第6項の規定により、その決議によって重要な業務執行（同条第5項各号に掲げる事項を除く。）の決定の全部又は一部について取締役に委任することができる旨の規定を設けておりますが、当面は取締役会での審議・決定を原則とし、取締役会付議基準の適切な見直しを通じて、取締役会における審議の充実化、監督機能の強化を目指してまいります。

##### 2. 監査等委員・監査等委員会

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む監査等委員である取締役3名で構成され、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。監査等委員会は、内部監査部門から定期的に内部監査の実施状況の報告を受けるとともに、代表取締役をはじめ業務執行を担う取締役や会計監査人との意見交換を実施しております。また、常勤の監査等委員が本部長会やリスク管理委員会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携して工場・事業所等への往査を実施し、実効性のある監査・監督を行っております。

##### 3. 本部長会

本部長会は、原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時開催しております。本部長会は、業務執行取締役である代表取締役2名及び生産・営業・管理・研究開発の各本部を管掌する本部長4名で構成され、取締役会で決定された経営方針や利益計画の業務への落とし込みと進捗状況のチェック等を行っております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決定された「内部統制システム構築の基本方針」（平成27年5月8日及び平成28年3月29日開催の取締役会において一部改訂）に則り、法令遵守、情報管理並びにリスク管理についてそれぞれの体制強化を図っており、その運用及び進捗状況について定期的に取締役会へ報告しております。また、職務分掌規程等において、それぞれの組織の責任と権限を明確にする等の業務手続きを定めるとともに、内部監査部門による内部監査等によりその適正性を担保しております。

子会社の業務の適正を確保するための体制整備につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、当社における合議・承認事項及び当社に対する報告事項等を明確にして、その執行状況をモニタリングし、経営管理体制全般を整備・統括しております。また、当社の取締役、幹部従業員が子会社の役員を兼務することで、管理・監督する体制としております。内部監査部門は、子会社の内部監査を実施するとともに、その結果を取締役会及び監査等委員会に報告するなど、早期の問題事案の把握に努めております。

これらのほか、弁護士事務所や銀行系の総合研究所と契約を結び、法律問題を含む業務上の諸問題に関して助言と指導を適宜受けられる体制を設けております。

##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社では、リスクの未然防止と危機発生時の被害の最小化及びその再発防止のため「リスク管理規程」を制定するとともにリスク管理委員会を設置し、管理本部長を責任者とするリスク管理体制を構築しております。また、危機発生時に対応すべくコンティンジェンシー・プランを制定するとともに取引先のBCP訓練に参加する等、危機対応力の強化に努めております。

コンプライアンス強化への取組みにつきましては、「コンプライアンス規程」を制定し、従業員一人ひとりが理解を深め確実に実践できるように「JPFグループ社員行動規範」及び「コンプライアンス・マニュアル（社員行動指針）」を全従業員に配布し、周知徹底を行っております。また、「内部通報規程」を制定し、違法行為等の芽を初期段階で摘み取る体制を構築しております。

## 二 責任限定契約の内容の概況

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

### 内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社グループの内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査室（1名）が実施しております。内部監査室は、監査等委員会や会計監査人、グループ会社の管理部門と連携を執りながらグループ全体の業務監査と内部統制の評価を実施しており、その評価結果は取締役会及び監査等委員会に定期的に報告する体制となっております。

監査等委員会は、独立した社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役によって構成され、委員会で定めた監査方針、監査計画等に基づき監査を実施しております。具体的には、内部監査室から定期的に内部監査の実施状況の報告を受けるとともに、代表取締役をはじめ業務執行を担う取締役や会計監査人と意見交換を実施しております。また、常勤の監査等委員が本部長会やリスク管理委員会等の重要な会議に出席するほか、内部監査部門と連携して工場・事業所等への往査を実施しております。

なお、監査等委員 加藤弘之氏は、公認会計士及び税理士として長年に亘り財務、税務及び会計業務に従事した経験を有し、財務、税務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査につきましては、平成29年3月28日開催の第54期定時株主総会決議に基づき、SCS国際有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査業務を執行した公認会計士は牧辰人氏及び松山元浩氏であります。また、補助者は監査法人の選定基準に基づき決定されており、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士9名及びその他2名となっております。

なお、継続監査年数については、業務執行社員の全員が7年以内であるため記載を省略しております。

監査等委員会は、会計監査人が独立の立場を保持し、適正な監査を実施しているかを監視・検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告・説明を受けております。なお、当社は、当事業年度の会計監査人であるSCS国際有限責任監査法人との間で会社法第427条第1項に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。



## 社外取締役

当社は、監査等委員会設置会社として、監査等委員である社外取締役2名を選任しております。

社外取締役2名は、いずれも当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」（下記参照）及び東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、社外取締役としての独立性は確保されているものと判断し、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

## &lt; 社外役員の独立性に関する基準 &gt;

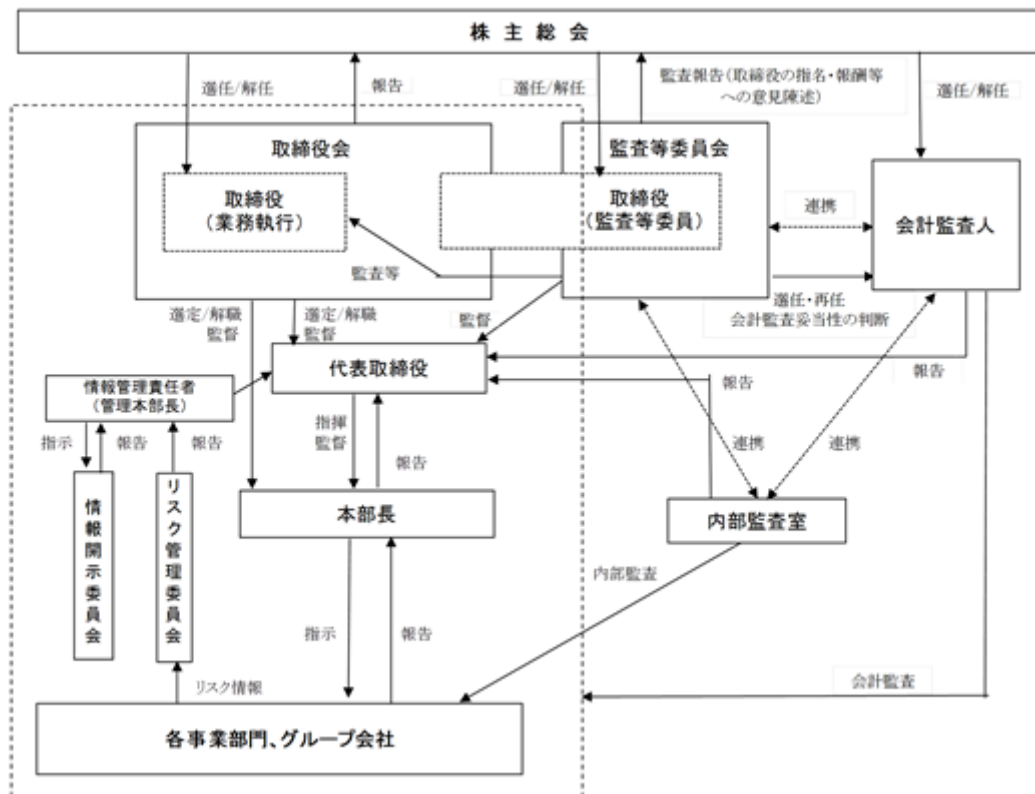
当社が指定する独立社外役員は以下の独立性基準を満たすものとする。

1. 本人が、現在又は過去10年間に於いて、当社及び当社の子会社（以下、あわせて「当社グループ」という。）の業務執行者（ 1 ）又はその他の使用人でないこと。
2. 本人が、現在又は過去の3年間に於いて、以下に掲げる者に該当しないこと。  
当社の業務執行者が役員に就任している、又は過去3年間に於いて役員に就任していた他の会社の業務執行者  
当社の主要株主（ 2 ）又は当該主要株主が法人である場合にはその業務執行者又はその他の使用人  
当社が主要株主となっている会社の業務執行者又はその他の使用人  
当社グループの主要な取引先（ 3 ）の業務執行者又はその他の使用人  
当社グループの会計監査人又はその社員等として当社グループの監査業務を担当している者  
当社グループの主要な借入先（ 4 ）の業務執行者又はその他の使用人  
当社グループより役員報酬以外に年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている法律、会計、税務等の専門家その他コンサルタント等  
当社グループより一定額を超える寄付金（ 5 ）を受領している団体の業務を執行する者
3. 本人の近親者（配偶者及び二親等内の親族）又は生計を一にする者が、以下に掲げる者（重要でない者を除く）に該当しないこと。  
現在又は過去3年間における当社グループの業務執行者  
現在、上記2 ～ に該当する者
4. 上記1～3の定めに関わらず、当社グループと利益相反関係が生じる特段の事由が存在しないこと。
  - 1 業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、理事、その他これらに類する役職者（業務を執行する者）
  - 2 主要株主とは、議決権保有割合10%以上の株主をいう。
  - 3 主要な取引先とは、当該取引先の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを当社グループより受けた先もしくは、当社に対して、当社の直近事業年度における年間連結売上高の2%以上の支払いを行っている先をいう。
  - 4 主要な借入先とは、当社連結総資産の2%以上に相当する金額の借入先をいう。
  - 5 一定額を超える寄付金とは、過去3事業年度のいずれかにおいて、年間1,000万円以上又は当該団体等の連結売上高もしくは総収入の10%以上の金額をいう。

社外取締役2名の選任理由並びに当社との関係は以下のとおりであります。

氏名	選任理由
本郷 修	同氏は、経験豊富な弁護士であり、当社の監査等委員である取締役として中立性・客観性をもってその職務を適切に遂行していただいております。また、違法面並びにコンプライアンス面を中心に、独立の立場から当社の業務執行を監督していただいております。なお、同氏は本郷・藤原法律事務所のパートナーであり、同事務所と当社との間で法律顧問契約を締結しておりますが、当社の顧問弁護士は他の弁護士であり、十分な独立性を有していると判断しております。
加藤 弘之	同氏は、経験豊富な公認会計士及び税理士であり、かつ、他社の社外取締役も務められており、当社の監査等委員である取締役として税務・会計面を中心に、独立の立場から当社の業務執行を監督していただいております。なお、同氏は税理士法人エクジットの代表者であり、同法人と当社との間で税務会計顧問契約を締結しておりますが、年間報酬額は僅少であり、十分な独立性を有していると判断しております。

会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンスの状況等は次のとおりであります。



役員報酬等（当事業年度）

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額（千円）				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役（監査等委員を除く。） （社外取締役を除く。）	50,925	50,925	-	-	-	6
取締役（監査等委員） （社外取締役を除く。）	10,500	10,500	-	-	-	1
社外取締役	7,200	7,200	-	-	-	2

（注）1 取締役（監査等委員を除く。）には、平成29年3月28日開催の第54期定時株主総会終結の時をもって退任しました取締役1名を含んでおります。

2 業績不振に対する経営責任を踏まえ、監査等委員を除く取締役（5名）は、役職に応じて月額報酬の30%以上を自主返上（9カ月間）しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は特に定めておりません。

平成28年3月29日開催の第53期定時株主総会決議により、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額を年額150百万円以内、監査等委員である取締役の報酬限度額を年額50百万円以内としております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

12銘柄 226,078千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	401,590	216,457	取引関係の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	530,230	111,242	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	40,000	25,440	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール(株)	8,000	2,280	取引関係の維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	825	1,203	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業(株)	100	315	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	401,590	167,061	取引関係の維持・強化のため
(株)滋賀銀行	40,000	23,080	取引関係の維持・強化のため
モリテックスチール(株)	8,000	6,368	取引関係の維持・強化のため
(株)関西アーバン銀行	825	1,211	地元企業との関係維持のため
三晃金属工業(株)	100	418	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

定款で定めている取締役の定数

取締役(監査等委員であるものを除く。)は8名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

定款で定めている取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

イ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等の会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ロ 取締役の責任免除

当社は、業務執行を行う取締役が極度に守りに入ることなく、期待される役割を十分に発揮でき、今後もふさわしい人材を招聘できる環境を整えるため、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令が定める額を限度として取締役会の決議によって免除することのできる旨を定款に定めております。取締役会で決議することができることとした理由は、議決権を有する監査等委員が代表取締役以下、業務執行取締役の業務執行全般に対する監督と利益相反の監督を担うことにより、取締役会の監督機能を十分に果たし得る体制であるためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるJapan Power Fastening Hong Kong Limitedは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているSCSのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬749千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	仰星監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	SCS国際有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称
- 選任する監査公認会計士等の名称  
SCS国際有限責任監査法人
- 退任する監査公認会計士等の名称  
仰星監査法人
- (2) 異動の年月日  
平成29年3月28日
- (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日  
平成28年3月29日
- (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項  
該当事項はありません。
- (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯
- 当社の会計監査人である仰星監査法人は平成29年3月28日開催予定の第54期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、新たにSCS国際有限責任監査法人を会計監査人として選任するものであります。
- 監査等委員会がSCS国際有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が中国をはじめアジアを中心に多数の自社拠点のネットワークを持つ国際会計事務所グループであるSCSグループのメンバーファームであることから当社中国子会社の監査について深度のある監査を期待でき、当社グループ全体の監査効率向上に資すると判断したためであります。
- (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見  
特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人との連携、各種セミナー等への参加、会計・税務関係の出版物の購読等を実施しております。また、ディスクロージャー専門会社と契約し、最新の会計基準及び開示情報を入手するとともに開示書類の事前チェックサービスを利用し、開示の適正性を確保しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	987,414	795,276
受取手形及び売掛金	3 1,924,584	3 1,794,136
電子記録債権	3 1,029,891	3 922,234
商品及び製品	1,121,717	1,183,379
仕掛品	345,368	318,008
原材料及び貯蔵品	622,472	626,029
短期貸付金	75,420	-
繰延税金資産	14,528	13,508
その他	85,162	126,228
貸倒引当金	3,315	3,265
流動資産合計	6,203,244	5,775,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,724,377	1 3,600,472
減価償却累計額	2,608,769	2,563,494
建物及び構築物(純額)	1,115,607	1,036,977
機械装置及び運搬具	3,688,176	3,718,388
減価償却累計額	3,083,090	3,085,667
機械装置及び運搬具(純額)	605,085	632,720
工具、器具及び備品	534,291	515,950
減価償却累計額	495,238	439,942
工具、器具及び備品(純額)	39,053	76,008
土地	1, 2 1,320,286	1, 2 1,320,286
リース資産	287,035	282,910
減価償却累計額	227,337	258,946
リース資産(純額)	59,698	23,964
建設仮勘定	2,339	6,939
有形固定資産合計	3,142,070	3,096,896
無形固定資産	117,078	98,618
投資その他の資産		
投資有価証券	1 523,717	1 369,425
繰延税金資産	12,088	-
その他	302,178	368,895
貸倒引当金	22,922	21,858
投資その他の資産合計	815,062	716,462
固定資産合計	4,074,211	3,911,977
資産合計	10,277,456	9,687,515

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	861,071	715,639
電子記録債務	766,757	677,098
短期借入金	1 1,743,460	1 1,663,540
1年内返済予定の長期借入金	1 942,271	1 888,672
リース債務	74,523	18,355
未払法人税等	54,106	27,560
賞与引当金	2,021	433
その他	510,725	407,769
流動負債合計	4,954,936	4,399,068
固定負債		
長期借入金	1 1,380,580	1 1,426,779
リース債務	26,201	8,830
繰延税金負債	-	1,259
再評価に係る繰延税金負債	112,539	112,539
退職給付に係る負債	13,151	11,411
その他	59,946	49,195
固定負債合計	1,592,417	1,610,015
負債合計	6,547,354	6,009,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,528,007	1,528,007
利益剰余金	619,716	552,254
自己株式	328,793	412,230
株主資本合計	3,129,497	3,113,521
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,527	716
土地再評価差額金	33,964	33,964
為替換算調整勘定	478,113	530,228
その他の包括利益累計額合計	600,605	564,909
純資産合計	3,730,102	3,678,431
負債純資産合計	10,277,456	9,687,515

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	8,102,858	7,799,584
売上原価	1,362,257,198	1,360,010,104
売上総利益	1,845,659	1,789,479
販売費及び一般管理費	2,317,049,924	2,316,899,080
営業利益	140,735	100,399
営業外収益		
受取利息	2,774	1,409
受取配当金	32,683	90,837
その他	25,979	14,304
営業外収益合計	61,437	106,551
営業外費用		
支払利息	47,653	36,304
為替差損	92,552	19,273
その他	28,731	27,250
営業外費用合計	168,937	82,827
経常利益	33,235	124,122
特別利益		
投資有価証券売却益	19,393	54,769
固定資産売却益	-	423,436
未払金戻入益	-	12,032
特別利益合計	19,393	90,237
特別損失		
特別退職金	520,186	531,070
会員権評価損	-	10,000
投資有価証券評価損	623,099	-
固定資産除却損	713,274	-
減損損失	81,388	-
特別損失合計	57,949	41,070
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,320	173,289
法人税、住民税及び事業税	36,173	28,539
法人税等調整額	44,558	27,367
法人税等合計	8,384	55,906
当期純利益	3,063	117,383
親会社株主に帰属する当期純利益	3,063	117,383



## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	3,063	117,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,679	87,810
土地再評価差額金	5,884	-
為替換算調整勘定	143,806	52,114
その他の包括利益合計	1 161,601	1 35,695
包括利益	158,537	81,688
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	158,537	81,688
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,637,329	732,103	328,769	3,126,456
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
欠損填補	-	109,322	109,322	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	3,063	-	3,063
自己株式の取得	-	-	-	23	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	109,322	112,386	23	3,040
当期末残高	2,550,000	1,528,007	619,716	328,793	3,129,497

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	112,206	28,079	621,920	762,206	3,888,662
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	3,063
自己株式の取得	-	-	-	-	23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,679	5,884	143,806	161,601	161,601
当期変動額合計	23,679	5,884	143,806	161,601	158,560
当期末残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,550,000	1,528,007	619,716	328,793	3,129,497
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	49,921	-	49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	117,383	-	117,383
自己株式の取得	-	-	-	83,437	83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	67,462	83,437	15,975
当期末残高	2,550,000	1,528,007	552,254	412,230	3,113,521

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,527	33,964	478,113	600,605	3,730,102
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	49,921
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	117,383
自己株式の取得	-	-	-	-	83,437
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,810	-	52,114	35,695	35,695
当期変動額合計	87,810	-	52,114	35,695	51,671
当期末残高	716	33,964	530,228	564,909	3,678,431

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	5,320	173,289
減価償却費	266,537	253,905
のれん償却額	9,390	9,429
減損損失	1,388	-
会員権評価損	-	10,000
貸倒引当金の増減額( は減少)	15	11
賞与引当金の増減額( は減少)	269	1,559
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	1,874	1,740
受取利息及び受取配当金	35,458	92,246
支払利息	47,653	36,304
特別退職金	20,186	31,070
為替差損益( は益)	81,014	1,286
投資有価証券売却損益( は益)	19,393	54,769
投資有価証券評価損益( は益)	23,099	-
有形固定資産売却損益( は益)	-	23,436
有形固定資産除却損	13,274	5,833
売上債権の増減額( は増加)	146,542	246,376
たな卸資産の増減額( は増加)	15,509	20,195
仕入債務の増減額( は減少)	275,856	237,949
未払消費税等の増減額( は減少)	4,866	34,837
その他	73,312	63,629
小計	623,249	237,145
利息及び配当金の受取額	35,353	12,138
利息の支払額	47,755	35,943
特別退職金の支払額	20,186	31,070
法人税等の支払額	14,081	52,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,577	129,972
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	132,270	28,036
定期預金の払戻による収入	77,138	84,169
貸付金の回収による収入	298,080	74,835
有形固定資産の取得による支出	82,823	199,120
有形固定資産の売却による収入	5,959	16,630
無形固定資産の取得による支出	785	-
投資有価証券の売却による収入	34,854	109,912
その他	2,669	188
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,484	58,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	632,743	79,920
長期借入れによる収入	950,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,023,962	1,057,400
自己株式の取得による支出	23	83,437
配当金の支払額	-	49,921
リース債務の返済による支出	87,758	73,311
割賦債務の返済による支出	20,999	21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー	815,486	315,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,769	7,125
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	80,193	133,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,009,370	929,176
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,563	1,063,076

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数.....3社

連結子会社の名称

Japan Power Fastening Hong Kong Limited

蘇州強力五金有限公司

蘇州強力電鍍有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

当社は以下の方法によっております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社については個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る債務を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金

ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生時の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	396,816千円	400,203千円
土地	711,976	711,976
投資有価証券	290,327	252,374
合計	1,399,120	1,364,554

(2) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	94,702千円	73,091千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,266,295	1,059,561
合計	1,360,997	1,132,652

2. 土地の再評価

平成12年3月31日付で「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

その再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に規定する土地の価額を算出する方法と同様の方法を採用しております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	474,452千円	476,940千円

3. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	38,223千円	27,892千円
電子記録債権	1,855	4,830
合計	40,079	32,723



(連結損益計算書関係)

1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額が次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上原価	42,743千円	36,110千円

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
賞与・給与手当	640,390千円	663,208千円
賞与引当金繰入額	736	432
荷具・運賃	223,925	233,692

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
研究開発費の総額	40,535千円	38,220千円

4. 固定資産売却益

中国子会社における旧工場の建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産(土地の使用権)の売却によるものであります。

5. 特別退職金

構造改革に伴う早期退職加算金であります。

6. 投資有価証券評価損

当社が保有する「その他有価証券」に区分される有価証券のうち、実質価額が著しく下落したものについて、減損処理を実施したものであります。

7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	13,268千円	- 千円
建物及び構築物	6	-
合計	13,274	-

8. 減損損失

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失
兵庫県豊岡市	遊休（旧保養所）	土地	1,388千円

（経緯）

上記の資産は遊休状態であり地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

（グルーピングの方法）

資産のグルーピングは事業区分ごとに行っており、遊休資産については個別物件単位で行っております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については重要性が乏しいため、固定資産税評価額等に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,073千円	46,040千円
組替調整額	19,393	54,769
税効果調整前	28,467	100,809
税効果額	4,788	12,999
その他有価証券評価差額金	23,679	87,810
土地再評価差額金：		
税効果額	5,884	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	143,806	52,114
その他の包括利益合計	161,601	35,695

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	2,047	0	-	2,047
合計	2,047	0	-	2,047

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加(202株)であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	利益剰余金	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,688	-	-	18,688
合計	18,688	-	-	18,688
自己株式				
普通株式(注)	2,047	415	-	2,463
合計	2,047	415	-	2,463

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得(415千株)及び単元未満株式の買取りによる増加(110株)であります

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	49,921	3	平成28年12月31日	平成29年3月29日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,127	利益剰余金	5	平成29年12月31日	平成30年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	987,414千円	795,276千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	58,237	-
現金及び現金同等物	929,176	795,276

(リース取引関係)

(借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として建築用ファスナー及びツール関連事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び全社管理部門におけるコンピュータ機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	-	27,250
1年超	-	148,429
合計	-	175,680

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社や取引先に対して金銭の貸付を行っており、貸付の際は社内の権限規程により決裁を得ており、定期的に回収状況を確認しております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

なお、これらの為替の変動リスクに対して為替予約を利用してヘッジする場合があります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、定期的に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建の輸入予定取引について、将来の取引市場での為替相場の変動リスクを回避する目的で利用しております。また、金利関連では借入金の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

当社グループの通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

重要なデリバティブ取引の実行については、当社の取締役会の承認を受けております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に関する市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	987,414	987,414	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,924,584		
貸倒引当金(1)	3,046		
	1,921,538	1,921,538	-
(3) 電子記録債権	1,029,891		
貸倒引当金(2)	205		
	1,029,686	1,029,686	-
(4) 短期貸付金	75,420	75,420	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	356,937	356,937	-
関係会社株式	103,961	103,961	-
資産計	4,474,957	4,474,957	-
(6) 支払手形及び買掛金	861,071	861,071	-
(7) 電子記録債務	766,757	766,757	-
(8) 短期借入金	1,743,460	1,743,460	-
(9) 未払法人税等	54,106	54,106	-
(10) 長期借入金(3)	2,322,851	2,318,962	3,888
(11) リース債務(3)	100,724	100,776	51
負債計	5,848,970	5,845,133	3,836
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

## 当連結会計年度(平成29年12月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	795,276	795,276	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,794,136		
貸倒引当金(1)	3,019		
	1,791,117	1,791,117	-
(3) 電子記録債権	922,234		
貸倒引当金(2)	184		
	922,050	922,050	-
(4) 短期貸付金	-	-	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	198,139	198,139	-
関係会社株式	109,433	109,433	-
資産計	3,816,017	3,816,017	-
(6) 支払手形及び買掛金	715,639	715,639	-
(7) 電子記録債務	677,098	677,098	-
(8) 短期借入金	1,663,540	1,663,540	-
(9) 未払法人税等	27,560	27,560	-
(10) 長期借入金(3)	2,315,451	2,316,169	718
(11) リース債務(3)	27,185	27,185	-
負債計	5,426,475	5,427,193	718
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 電子記録債権に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(3) 長期借入金及びリース債務には、1年内返済予定の金額を含めております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しておりません。

- (5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (10) 長期借入金、(11) リース債務

これらの時価については元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	62,818	61,851

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	987,414	-
受取手形及び売掛金	1,924,584	-
電子記録債権	1,029,891	-
短期貸付金	75,420	-
合計	4,017,311	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)
現金及び預金	795,276	-
受取手形及び売掛金	1,794,136	-
電子記録債権	922,234	-
合計	3,511,647	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,743,460	-	-	-	-	-
長期借入金	942,271	665,080	373,469	232,929	109,102	-
リース債務	74,523	17,370	4,460	3,486	883	-
合計	2,760,254	682,450	377,929	236,415	109,985	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,663,540	-	-	-	-	-
長期借入金	888,672	593,865	443,517	299,494	89,903	-
リース債務	18,355	4,460	3,486	883	-	-
合計	2,570,567	598,325	447,003	300,377	89,903	-

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	243,238	128,090	115,148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	243,238	128,090	115,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	217,660	234,229	16,568
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	217,660	234,229	16,568
合計		460,899	362,319	98,579

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	139,299	73,577	65,721
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	139,299	73,577	65,721
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	168,273	234,229	65,955
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	168,273	234,229	65,955
合計		307,573	307,806	233

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	34,854	20,842	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	34,854	20,842	-

当連結会計年度(自平成29年1月1日至平成29年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	109,912	54,769	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	109,912	54,769	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	302,200	116,600	(注)
合計			302,200	116,600	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	長期借入金	476,400	290,800	(注)
合計			476,400	290,800	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び第10期（昭和49年4月期）より適格退職年金制度（退職一時金制度の一部を移行）を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。

なお、従業員の退職等に際しては、割増退職金を支払う場合があります。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	15,025千円	13,151千円
退職給付の支払額	1,874	1,740
退職給付に係る負債の期末残高	13,151	11,411

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年12月31日)	(平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	13,151千円	11,411千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,151	11,411
退職給付に係る負債	13,151千円	11,411千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,151	11,411

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度48,429千円、当連結会計年度48,346千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	267,187千円	284,482千円
たな卸資産評価損	38,037	46,385
会員権評価損	28,912	31,972
減損損失	26,662	25,198
減価償却費	22,250	22,051
長期未払金	15,379	14,184
貸倒引当金	8,706	8,707
投資有価証券評価損	36,284	8,147
未払事業税	6,609	4,130
事業整理損	3,315	-
その他	12,324	10,057
繰延税金資産小計	465,670	455,318
評価性引当額	421,925	440,086
繰延税金資産合計	43,744	15,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,999千円	-千円
在外連結子会社の留保利益	4,128	2,981
繰延税金負債合計	17,127	2,981
繰延税金資産及び負債の純額	26,617	12,249

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,528千円	13,508千円
固定資産 - 繰延税金資産	12,088	1,722
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	2,981

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度については税金等調整前当期純損失が計上されているため、また、当連結会計年度については法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、本社事務所及び営業所の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃貸借契約に係る差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
期首残高	18,845千円	19,765千円
賃貸借契約の締結等に伴う増加額	919	180
資産除去債務の履行による減少額	-	2,365
期末残高	19,765	17,580

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にねじ、ナット、金具等の建築用ファスナー及びそれらを締結するツール(工具)を製造販売する事業と自動車及び家電向けの部品を製造販売する事業を行っており、「建築用ファスナー及びツール関連事業」及び「自動車・家電等部品関連事業」を報告セグメントとしております。

「建築用ファスナー及びツール関連事業」は、ねじ、ナット、金具及びツール等の製造販売のほか、太陽光発電パネル組立を行っております。

「自動車・家電等部品関連事業」は、中国にて自動車及び家電向けの部品を製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		その他事業 (注)1	合計	調整額 (注)2、4	連結財務諸表 計上額 (注)3
	建築用ファスナー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	-	8,102,858
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,532,873	558,839	11,144	8,102,858	-	8,102,858
セグメント利益	190,499	33,088	6,228	229,815	89,080	140,735
セグメント資産	7,993,056	632,916	202,949	8,828,922	1,448,534	10,277,456
その他の項目						
減価償却費	217,712	40,687	3,683	262,083	4,454	266,537
のれんの償却額	6,103	3,286	-	9,390	-	9,390
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	83,660	5,020	-	88,681	-	88,681

(注)1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額及び減価償却費の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	建築用ファスナ ー及びツール 関連事業	自動車・家電等 部品関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	-	7,799,584
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,203,661	584,946	10,976	7,799,584	-	7,799,584
セグメント利益	129,833	41,589	5,970	177,392	76,993	100,399
セグメント資産	7,639,222	648,978	198,950	8,487,152	1,200,362	9,687,515
その他の項目						
減価償却費	211,909	33,644	3,683	249,237	4,667	253,905
のれんの償却額	6,016	3,413	-	9,429	-	9,429
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	218,950	21,126	-	240,077	12,800	252,877

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額及び減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は各報告セグメントには配賦していない全社資産及びそれらに対する減価償却費であり、全社資産の主なものは提出会社本社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。



【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,200,108	941,962	3,142,070

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	2,756,683	建築用ファスナー及びツール関連事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
2,238,081	858,815	3,096,896

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積水ハウス(株)	2,478,849	建築用ファスナー及びツール関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	1,388	1,388

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,103	3,286	-	-	9,390
当期末残高	6,177	3,326	-	-	9,503

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	建築用ファスナー 及びツール関連事業	自動車・家電等 部品関連事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	6,016	3,413	-	-	9,429
当期末残高	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591,209	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	（被所有） 直接 23.3	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,756,683	受取手形及び売掛金	288,032
									電子記録債権	824,437

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社及び主要株主	積水ハウス㈱	大阪市北区	202,591,209	セキスイハウスの設計、請負及びその関連事業、不動産の売買及び賃貸借の仲介及び代理他	（被所有） 直接 23.9	当社製品の販売	建築用ファスナー及びツール関連事業向け当社製品の販売	2,478,849	受取手形及び売掛金	228,843
									電子記録債権	717,160
							受取配当金	3,695	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 製商品の販売の取引条件につきましては、総原価及び市場価格を勘案して個別に協議のうえ決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員の近親者及び主要株主	土肥智雄	-	-	当社代表取締役の近親者	（被所有） 直接 6.2	-	自己株式の取得	83,415	-	-

(注) 自己株式の取得については、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により実施しており、取引金額は平成29年5月22日の終値によるものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	224.16円	226.71円
1株当たり当期純利益金額	0.18円	7.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,730,102	3,678,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,730,102	3,678,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	16,640	16,225

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	3,063	117,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	3,063	117,383
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,640	16,385

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,743,460	1,663,540	0.85	-
1年内返済予定の長期借入金	942,271	888,672	0.82	-
1年内返済予定のリース債務	74,523	18,355	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く)	1,380,580	1,426,779	0.84	平成31年～平成34年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く)	26,201	8,830	-	平成31年～平成33年
その他有利子負債				
1年内返済予定の長期割賦未払金	21,334	7,187	1.55	-
長期割賦未払金 (1年内返済予定のものを除く)	7,187	-	-	-
合計	4,195,557	4,013,364	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で一部のリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	593,865	443,517	299,494	89,903
リース債務	4,460	3,486	883	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,894,417	3,822,647	5,722,051	7,799,584
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	18,722	78,512	93,025	173,289
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額( )(千円)	16,734	40,788	41,392	117,383
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額( )(円)	1.01	2.47	2.52	7.16

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	1.01	3.50	0.04	4.68

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	771,645	692,816
受取手形	4 358,100	4 355,309
電子記録債権	2, 4 1,029,891	2, 4 922,234
売掛金	2 1,392,180	2 1,261,063
商品及び製品	901,048	923,598
仕掛品	263,039	215,909
原材料及び貯蔵品	393,889	399,703
関係会社短期貸付金	250,000	250,000
繰延税金資産	14,528	13,508
その他	2 90,243	2 80,843
貸倒引当金	3,376	3,316
流動資産合計	5,461,192	5,111,670
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 571,433	1 562,188
構築物	28,132	27,443
機械及び装置	184,303	223,659
車両運搬具	0	6,718
工具、器具及び備品	33,915	66,881
土地	1 1,320,286	1 1,320,286
リース資産	59,698	23,964
建設仮勘定	2,339	6,939
有形固定資産合計	2,200,108	2,238,081
<b>無形固定資産</b>		
無形固定資産	4,959	4,476
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 384,877	1 226,078
関係会社株式	1 1,708,080	1 1,713,553
関係会社長期貸付金	300,000	300,000
会員権	94,869	84,869
繰延税金資産	16,216	1,722
その他	34,426	31,608
貸倒引当金	22,982	21,918
投資その他の資産合計	2,515,488	2,335,913
固定資産合計	4,720,556	4,578,471
資産合計	10,181,749	9,690,142

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	121,641	108,273
買掛金	2 743,739	2 578,422
電子記録債務	766,757	677,098
短期借入金	1 1,443,460	1 1,363,540
1年内返済予定の長期借入金	1 942,271	1 888,672
リース債務	37,644	16,701
未払金	2 176,099	2 164,049
未払法人税等	53,983	27,433
その他	2 164,661	2 158,636
流動負債合計	4,450,256	3,982,825
固定負債		
長期借入金	1 1,380,580	1 1,426,779
リース債務	25,532	8,830
再評価に係る繰延税金負債	112,539	112,539
退職給付引当金	13,151	11,411
その他	59,804	49,195
固定負債合計	1,591,607	1,608,755
負債合計	6,041,864	5,591,581
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金		
資本準備金	650,000	650,000
その他資本剰余金	878,007	878,007
資本剰余金合計	1,528,007	1,528,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	271,126	399,053
利益剰余金合計	271,126	399,053
自己株式	328,793	412,230
株主資本合計	4,020,340	4,064,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85,580	233
土地再評価差額金	33,964	33,964
評価・換算差額等合計	119,544	33,730
純資産合計	4,139,885	4,098,560
負債純資産合計	10,181,749	9,690,142

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 7,511,962	1 7,175,458
売上原価	1 5,702,619	1 5,471,072
売上総利益	1,809,343	1,704,386
販売費及び一般管理費	2 1,508,492	2 1,477,756
営業利益	300,850	226,630
営業外収益		
受取利息	1 6,363	1 6,120
受取配当金	1 15,070	1 10,834
その他	18,003	11,039
営業外収益合計	39,437	27,994
営業外費用		
支払利息	30,656	28,120
為替差損	5,123	7,407
その他	14,598	13,431
営業外費用合計	50,379	48,959
経常利益	289,909	205,665
特別利益		
投資有価証券売却益	19,393	54,769
特別利益合計	19,393	54,769
特別損失		
特別退職金	8,834	15,532
会員権評価損	-	10,000
投資有価証券評価損	23,099	-
固定資産除却損	12,424	-
減損損失	1,388	-
特別損失合計	45,747	25,532
税引前当期純利益	263,555	234,901
法人税、住民税及び事業税	36,173	28,539
法人税等調整額	43,744	28,513
法人税等合計	7,570	57,052
当期純利益	271,126	177,849



## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,550,000	650,000	987,329	1,637,329	109,322	109,322	328,769	3,749,237
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
欠損填補	-	-	109,322	109,322	109,322	109,322	-	-
当期純利益	-	-	-	-	271,126	271,126	-	271,126
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	23	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	109,322	109,322	380,449	380,449	23	271,103
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	328,793	4,020,340

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	111,420	28,079	139,500	3,888,737
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	-
欠損填補	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	271,126
自己株式の取得	-	-	-	23
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	25,839	5,884	19,955	19,955
当期変動額合計	25,839	5,884	19,955	251,147
当期末残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	271,126	271,126	328,793	4,020,340	
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	49,921	49,921	-	49,921	
当期純利益	-	-	-	-	177,849	177,849	-	177,849	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	83,437	83,437	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額合計	-	-	-	-	127,927	127,927	83,437	44,489	
当期末残高	2,550,000	650,000	878,007	1,528,007	399,053	399,053	412,230	4,064,830	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	85,580	33,964	119,544	4,139,885
当期変動額				
剰余金の配当	-	-	-	49,921
当期純利益	-	-	-	177,849
自己株式の取得	-	-	-	83,437
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	85,814	-	85,814	85,814
当期変動額合計	85,814	-	85,814	41,324
当期末残高	233	33,964	33,730	4,098,560

## 【注記事項】

## (重要な会計方針)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

a. 時価のあるもの.....事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの.....移動平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 5～50年

機械及び装置 2～10年

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るもの

自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 3. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成17年4月に退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、また、平成22年12月に一部の経過措置対象者を除き、その全部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行においては退職一時金を確定拠出年金へ移管していないため、移行時の在籍従業員に対する退職一時金に係る退職給付に係る債務を計上しております。

## 4. ヘッジ会計の方法

## イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

## ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段.....通貨スワップ、金利スワップ

b. ヘッジ対象.....外貨建輸入予定取引、借入金

## ハ. ヘッジ方針

取締役会の決議を経て、為替及び金利の変動リスクを回避するためにヘッジを行っております。なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。

## ニ. ヘッジ有効性評価の方法

通貨スワップについては、ヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替変動による相関関係は確保されているのでヘッジの有効性の判定は省略しております。

金利スワップについては、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

## (消費税等の会計処理)

税抜方式により処理しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「受取保険金」に表示していた4,584千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
建物	396,816千円	400,203千円
土地	711,976	711,976
投資有価証券	187,216	144,493
関係会社株式	103,111	107,881
合計	1,399,120	1,364,554

(2) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期借入金	94,702千円	73,091千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,266,295	1,059,561
合計	1,360,997	1,132,652

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	1,165,808千円	952,322千円
短期金銭債務	90,391	68,055

3. 保証債務

関係会社に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
蘇州強力五金有限公司(銀行借入金)	300,000千円	300,000千円
蘇州強力五金有限公司(リース債務)	37,548	-
合計	337,548	300,000

4. 事業年度末日満期手形等

事業年度末日満期手形等の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当該手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	38,223千円	27,892千円
電子記録債権	1,855	4,830
合計	40,079	32,723

## ( 損益計算書関係 )

## 1. 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	2,756,683千円	2,478,849千円
仕入高	976,469	999,807
営業取引以外の取引による取引高	9,321	9,847

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度72%、当事業年度73%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28%、当事業年度27%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日 )	当事業年度 ( 自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日 )
賞与・給与手当	573,749千円	578,111千円
退職給付費用	30,149	29,682
荷具・運賃	217,771	221,147
減価償却費	29,717	28,503
貸倒引当金繰入額	20	62

## ( 有価証券関係 )

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は1,604,119千円、前事業年度の貸借対照表計上額は1,604,119千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
繰延税金資産		
会員権評価損	28,912千円	31,972千円
たな卸資産評価損	23,632	29,713
減価償却費	22,250	22,051
減損損失	19,653	19,653
長期未払金	15,379	14,184
貸倒引当金	8,706	8,707
投資有価証券評価損	36,284	8,147
繰越欠損金	48,647	7,173
未払事業税	6,609	4,130
資産除去債務費用	4,071	3,785
退職給付引当金	4,024	3,498
事業整理損	3,315	-
その他	4,228	2,774
繰延税金資産小計	225,716	155,792
評価性引当額	181,971	140,561
繰延税金資産合計	43,744	15,231
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,999千円	-千円
繰延税金負債合計	12,999	-
繰延税金資産及び負債の純額	30,745	15,231

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,528千円	13,508千円
固定資産 - 繰延税金資産	16,216	1,722
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	-	-

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	0.3
住民税均等割	4.7	6.0
評価性引当額の減少	45.0	17.6
税率変更による影響	3.8	-
前期確定申告差異	0.9	1.7
過年度法人税等	-	0.3
その他	0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.9	24.3

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	571,433	27,888	2	37,131	562,188	1,935,167
	構築物	28,132	2,335	41	2,981	27,443	336,543
	機械及び装置	184,303	84,003	1,792	42,855	223,659	1,648,589
	車両運搬具	0	7,670	-	951	6,718	4,318
	工具、器具及び備品	33,915	61,444	11	28,466	66,881	408,812
	土地	1,320,286 [146,503]	-	- [-]	-	1,320,286 [146,503]	-
	リース資産	59,698	-	-	35,733	23,964	258,946
	建設仮勘定	2,339	4,951	351	-	6,939	-
	計	2,200,108 [146,503]	188,291	2,198 [-]	148,120	2,238,081 [146,503]	4,592,377
無形固定資産	計	4,959	-	-	482	4,476	-

(注)土地の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[ ]内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	26,358	682	1,806	25,234

## (2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第54期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)平成29年3月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年3月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第55期第1四半期(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)平成29年5月12日近畿財務局長に提出。

第55期第2四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

第55期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)平成29年11月14日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成29年3月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成29年6月13日近畿財務局長に提出。

(報告期間 自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日)

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 牧 辰人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松山 元浩 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パワーファスニング株式会社の平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本パワーファスニング株式会社が平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年 3月29日

日本パワーファスニング株式会社

取締役会 御中

### SCS国際有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧 辰人 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松山 元浩 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パワーファスニング株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パワーファスニング株式会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### その他の事項

会社の平成28年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年3月29日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。